

消費税増税中止、消費税を5%に復帰 もしくは消費税廃止を求める請願

年 月 日

請願主旨

消費税が導入されて25年経ち、その一方で高額所得者の所得税及び法人税はその度に減税され、大多数の国民が負担する消費税は今や国税収入54兆円の41.5%にあたる22兆円にまでその税収として見込まれております。消費税は私たち国民に必要なインフラ補強や生活福祉には使われず、大企業や財務省や外務省を含む各省庁の天下り先の国際金融機関や独立行政法人や人材派遣会社の財源となってきました。

消費税は富裕層や大企業には優しく、今の生活すら苦しい大多数の日本国民には厳しい戦後最悪の全ての生活必需品にまで課税される取引税です。国の政策は国益や国富を求め、その国籍ある人間や領土を守るために行われるべきです。その原則から考えると今すぐにも消費税は廃止されて然るべき税金だと断言できます。

中小零細企業や個人営業主には消費税が増税されても価格に上乗せは出来ず、利益を削って赤字になろうとも関係なしに税金は徴収され、経営者は銀行から貸し渋りに遭い、最後にはJ A I C A等からは海外工場進出を薦められます。経営悪化の影響により、人件費を削るために労働賃金を下げ、それでも不足すれば人材派遣会社に紹介し、労働者にリストラを行い、その見返りとして雇用者には人材派遣会社への紹介をした補助金と非正規雇用社員を雇うことによる消費税節税を薦められ、人材派遣会社には多額の研修や人材雇用を行うための政府から補助金が渡されます。

最終的には、大多数の経営者は人材不足・技術低下や流出・海外リスクにより事業展開を失敗し、自殺に追い込まれ、日本の最大の供給元を潰していく事が消費税の実態となります。かたや輸出大企業には輸出払い戻し税により地方自治体や国から補助金が還付される不公平極まりない税金とも言えますが、実際には大多数の日本国民の増税負担が続けば下請けの中小零細企業が倒産するため、大企業も現在の日本品質を担保出来ず、その影響により衰退し、中期的には大企業にも被害が生じるのが消費税の実態です。

2014年4月に消費税は8%に増税され、更なる10%引き上げを行おうとしております。現実的に大多数の国民の生活は困窮化し、消費できる資産も全体の労働賃金は増えていない上に、経済を牽引する大多数の国民の消費につながらない以上、更なる増税の判断は大変な問題を引き起こします。

日本の景気を良くするのならば、消費税を廃止し、国民の使える所得を増やすことが先決です。まずは海外へのアンタイドローン代表する国際援助や外国税額控除の見直しそして消費税増税の中止を願いますように嘆願いたします。

請願事項

一、消費税法の廃止

一、消費税を5%に戻し、10%への引き上げを中止すること

氏 名	住 所

(取扱団体：)